

令和6年度香川県雇用対策協議会 議事概要

日 時	令和7年2月13日（木）13時30分～15時
場 所	香川県庁本館12階 大会議室
出席者	立石委員（日本労働組合総連合会香川県連合会 事務局長） 西尾委員（日本労働組合総連合会香川県連合会 副事務局長） 辻 委 員（全日本運輸産業労働組合連合会香川県協議会 議長） 廣瀬委員（日本労働組合総連合会香川県連合会女性委員会 事務局長） 白石委員（香川県経営者協会 専務理事） 長井委員（香川県商工会議所連合会 事務局長） 松園委員（香川県商工会連合会 事務局長） 朝國委員（香川県中小企業団体中央会 事務局長） 大森委員（香川労働局職業安定部長） 寺嶋会長（香川県商工労働部長） 事 務 局（香川県商工労働部労働政策課長） （香川県就職・移住支援センター所長）
傍聴者	なし

●寺嶋会長 挨拶

- ・人口減少や少子高齢化に伴い、生産年齢人口が減少する中、昨年12月の本県の有効求人倍率は1.44倍と人手不足が厳しい状況が続いており、こうした中で、県としては、人材確保を喫緊の課題として、優先的に対応していく必要があると考えている。
- ・来年度は、学生等のUターン就職等を促進するため、中国地方において本県出身の大学生等を対象とした就職イベントを開催するほか、民間の就活情報サイトに県内企業を紹介する記事等を掲載し、県内企業の魅力等の発信などを行う予定である。
- ・外国人材関係では、今年度のベトナムのハノイ工科大学に加えて、来年度、新たに海外の実業系大学などと連携し、日本語教育や本県と県内企業の魅力発信などを行う講座を実施するとともに、学生と県内企業とのマッチングを行うなど、県内企業の外国人材の確保を支援する予定である。
- ・また、民間企業における障害者の雇用促進を図るため、専門のアドバイザーによる個別支援や、障害者の雇用及び定着に向けた研修会や企業間の交流会等を開催するほか、働き方改革の推進については、短時間正社員を雇用する取組みへの支援を行うなど、人材確保や働き方改革等を進めていきたいと考えている。
- ・本日は、委員の皆様から取組状況等の報告をいただくとともに、忌憚のない意見、提言をいただきました。

議題1「最近の雇用情勢」について

●大森委員（香川労働局）

- ・昨年12月の有効求人倍率は1.44倍で全国第6位となっており、県内企業において、多くの産業で人手不足の状況が続いているという状況である。また、正社員の有効求人倍率も1.35倍で全国第8位であり、企業の正社員需要も高い状況が続いている。
- ・求人の動向では、新規求人数7,330人で、最近は労働者派遣業の需要拡大に伴う求人増が続いているほか、医療や福祉、運輸等の分野でも慢性的な人手不足が続いている。
- ・また、物価高騰などの影響により、求人提出に慎重になっているという企業の声も聞かれ、求職の動向では、新規求職者数2,582人で、5か月連続で減少となっており、特に中高年齢層のフルタイム求職者の減少傾向が強くなっている。要因としては、職業紹介機関を通さず、就職や転職をする人も一定数いることに加え、人手不足により、企業が従業員の引き留めに力を入れているという声も聞かれ、離職防止対策等による効果もあるのではないかと考えている。
- ・一方で、パート求職者は、前月比6.2%増ということで、物価高騰への生活防衛のため、パートやダブルワークを希望する求職者が増加している。
- ・こうした状況を踏まえて、香川県の雇用情勢判断については、「求人が求職を上回って推移しており、緩やかに持ち直しているものの、今後も物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」としている。
- ・労働局としては、求人に対して充足支援を行っていくとともに、求職者に対しても、本人のニーズに合った支援を行っていきたいと考えている。

議題2「各団体・機関における雇用対策等の取組み」について

●大森委員（香川労働局）

- ・人手不足の状況が続いている中、ハローワークにおいても、各種求人充足に向けた支援に取り組んでいる。求人条件の緩和に向けた助言や面接会等の実施、求職者への求人情報の提供等の取組みを行っている。
- ・医療、介護、保育分野等については、ハローワーク高松に人材確保対策コーナーという専門の窓口を設置して人材確保の支援を強化している。また、各業種の関係団体と連携し、面接会や説明会を開催しており、今後もこうした人材確保に向けた取組みを継続していきたいと考えている。
- ・また、人材確保だけでなく、既存の従業員に対しての職場環境の整備や人材育成も重要と考えており、非正規雇用労働者の処遇改善に取り組む企業に向けたキャリアアップ助成金や、従業員の人材育成に取り組む企業に向けた人材開発支援助成金等の各種助成金の活用促進にも取り組んでいる。
- ・地域の実情に応じた取組みを行うためには、地方公共団体と一体となって取り組むことが必要と考えており、香川県や県内の各市町とも雇用対策協定を締結し、地域の課題やニーズに対応した取組みを実施している。

- ・県外大学への進学率が高い香川県では、U I J ターンに向けた支援も重要な課題であるが、小豆島では、「島ワークプロジェクト」として、令和4年度から島全体で雇用対策に取り組んでおり、実施主体である地域の協議会とハローワーク土庄が連携し、U I J ターンに向けた各種支援に取り組んでいる。
- ・新規学卒者等への支援として、令和7年3月卒業予定者の就職内定状況は、令和6年12月現在で、高卒内定率は92.5%、大卒内定率は78.1%で、それぞれ昨年度に比べると若干増減はあるが、いずれも企業の採用意欲は高く、就職環境としては良好な状況である。高卒者の求人倍率は過去最高の4.27倍となり、企業の人材確保という点で見ると厳しさが増している状況となっている。
- ・こうした中、早期離職防止に向けた取組みが重要であることから、地元企業の魅力発信の強化と、生徒が企業への理解を深めるという両面からの支援として、昨年7月に香川県教育委員会や香川県と共催し、就職を希望する高校3年生やその保護者を対象とした企業説明会を今年度初めて開催した。多くの生徒の方々に参加いただき、中にはこの説明会での出会いをきっかけに進路を選択された方もいたと聞いており、一定の成果を上げられたものと考えている。
- ・若者の採用・育成に積極的で、雇用管理の状況などが優良な中小企業に対するユースエール認定制度の取得勧奨やPRに積極的に取り組み、企業の魅力向上と人材確保に貢献していきたいと考えている。
- ・今年3月には、香川県、高松商工会議所等と共催で「かがわーくフェア」を開催する予定で、こうした取組み等により、就職希望者の方全員が、卒業までに内定を得られるように支援を行っていききたいと考えている。
- ・障害者の雇用の状況については、令和6年6月1日現在、民間企業の法定雇用率2.5%に対して、香川県は2.31%である。全国平均の2.41%には及ばないが、昨年度から0.12ポイント上昇しており、この伸び率は全国第4位となっている。
- ・県内の障害者雇用については、一定数進んでいると考えているが、障害者の法定雇用率は、今後さらに引き上げられる予定となっており、早め早めに雇用に着手していくことが必要となることから、関係機関と連携し、障害者雇用促進に向けた取組みを行っている。また、労働分野だけでなく、福祉・教育・医療分野の関係機関とも連携・協働が必要になることから、今年度から新たに、各機関の担当者を集めた地域連携推進協議会を開催し、担当者間地域間での連携を強化しているところである。
- ・昨年、雇用保険法等の一部を改正する法律が成立し、その本格施行が来年度より順次実施される。自己都合退職者の給付制限期間の見直しのほか、新たに子どもの出産直後の一定期間内に育児休業を取得した場合に支給される出生後休業支援給付制度と、子育て世代の柔軟な働き方を選択できるように支援するための育児時短就業給付制度の2つの制度の創設、高年齢雇用継続給付の給付率の見直し等の大きな制度改正が4月1日から予定されている。その上で本年10月には、労働者が自発的に教育訓練を受講するために休暇を取得した際に支給する教育訓練休暇給付金の創設、そして今回の法改正の最も大きな改正点になる雇用保険の適用要件です。週労働20時間以上から10時間以上に拡大され

る改正が、令和10年10月からの施行となっている。現在、順次リーフレット等も活用しながら周知を行っているところであるが、各委員の皆様方におかれても、引き続き周知等の協力をお願いしたい。

●立石委員（日本労働組合総連合会香川県連合会）

- ・連合ビジョン「働くことを軸とする安心社会ーまもる・つなぐ・創り出すー」をテーマとし、「持続可能性」と「包摂」を基底に置き、年齢や性、国籍の違い、障害の有無等に関わらず多様性を受け入れ、互いに認め支え合い、誰一人取り残されることのない「働くことを軸とする安心社会」実現を目指して活動している。
- ・「安心して働くための労働者保護ルール of 堅持・強化」では、労働者を保護することが大事なので、法律の改悪はさせないという立場で、さまざまな立場の方が働きやすい環境を目指している。
- ・労働者の暮らしを守るために、労働三法に関する違反をしないよう、時間外労働の上限規制や36協定の締結、有給休暇5日間の取得義務等について、雇用主の方にも働きかけを行ってきた。
- ・遅くまで仕事をして、寝る間もなく次の日の仕事を始めるという働き方から、家庭での会話等を楽しみ、しっかり睡眠をとって仕事に臨むために、インターバル制度の導入を勧めている。
- ・仲間の輪を広げて、安心社会を目指すため、本日から全国一斉に「連合なんでも労働相談ホットライン」を開設し、労働相談を受け付けている。また、連合岡山と一緒にCM放送も検討している。
- ・また、働く人、生活者の立場から、政府・政党などへ政策・制度について提言している。

●白石委員（香川県経営者協会）

（企業経営者への聞き取り内容）

- ・首都圏での合同説明会に参加しているが、首都圏の企業は、それよりも先にインターンシップなどで接触を始めており、地方の企業はハンデを感じている。
- ・高齢者の採用についても期待が大きく、柔軟な勤務制度や安全・健康面での配慮のほか、特に優秀な技能者や有資格者などは、個別に賃金を設定して雇用している。
- ・外国人材は、県内の大学や専門学校の留学生を採用したいという意向があり、期待が大きい。また、外国人留学生をサポートする地域のボランティアからの紹介で採用した事例がある。
- ・初任給を引き上げて採用し、手厚く教育しても、あっさり転職される。処遇や職場の雰囲気が悪いとも思わないが「3年3割」という状況。「キャリアアップしていきたい」という思考の表れと見ている企業もある。
- ・総合職採用でも、自宅から通勤できる範囲内でしか異動させない地域限定正社員制度の導入事例がある。
- ・アルムナイ採用やカムバック採用を広く募集する企業も増えてきたが、思うように採用につながっていない。

(香川県経営者協会の取組み)

- ・香川県や香川労働局等が開催する会議や協議会での意見具申
- ・会員企業の労働条件等の調査の実施
- ・香川県や香川労働局からの要請等への対応
- ・厚生労働省等の調査結果や情報の会員周知、啓発
- ・香川県経営者協会主催の講演会の開催 等

●長井委員（香川県商工会議所連合会）

- ・高松商工会議所管内の短期的な景気動向を把握するため、四半期ごとに業種別業界動向調査を行っており、令和6年10月から12月期の調査結果の景気判断D Iは、全業種平均で前年同期比大幅なマイナスとなっており、厳しい状況が示されている。
- ・雇用については、人手不足の状況である中、県内学生等に対し、県外大手企業からのアプローチが増加しているという情報もあり、売り手市場であるため、認知度の劣る中小企業は苦勞している。
- ・香川労働局及び香川県と連携して「かがわーくフェア」を開催しているが、今年度の実績を実参加者数で見ると、1企業に対して0.71名という状況である。
- ・今後は、企業と学生との交流イベントなどを検討したいと考えており、専門学校や高等学校と連携した地元就職意識の醸成に向けた事業のほか、香川県との連携による外国人材の受入れ促進に取り組んでいるので、引き続きご協力をお願いしたい。

●松園委員（香川県商工会連合会）

- ・今年度、県内商工会地域の75事業者に対して、働き方改革等に関するアンケート調査を実施した。
「時間外労働の上限規制への対応」、「年次有給休暇の取得義務化への対応」、「同一労働同一賃金への対応」、「賃金引上げの状況」等の項目で調査しており、この4項目については、いずれの問いに対しても約7割の事業者が「対応している」と回答しているが、従業員数が少ない企業ほど、「対応できていない」と回答した企業の割合が高くなっている。
- ・小規模事業者に対する取組みとしては、事業者が抱える専門的な経営課題に対して、専門家を派遣して相談対応を行っているほか、香川県や香川労働局などからの依頼に応じて、広報誌やホームページへの記事の掲載や、チラシの折り込み等により周知広報に努めている。
- ・また、香川県や香川労働局からの要請等への対応や、各委員会へ参画して意見具申などを行っている。
- ・外国人材の受入れについては、県内の商工会では、唯一、綾川町商工会が監理団体となっており、現在、ベトナムから62名の技能実習生を受け入れ、農業、製造業、建設業などの分野で就労しているという状況である。

●朝國委員（香川県中小企業団体中央会）

- ・広報活動として、毎月発行している機関誌並びにホームページを通じて、香川県、労働局等関係機関からの雇用対策及び労働関係の情報を周知している。
- ・全国中央会からの事業を受託して、雇用、労働関係の講習会を今年度2回開催した。
- ・また、会員組合の傘下600社に対し、中小企業労働事情実態調査を実施した。今年度の回答率は41.5%であった。（令和6年度の調査結果について、冊子「香川県における中小企業の労働事情」に沿って一部説明）

●事務局（香川県労働政策課長）

（令和7年度の主な取組み）

- ・女性活躍関係については、「気運醸成」「職業能力開発」「マッチング支援」という3つの取組みがある。
- ・機運醸成では、職場の中心となって活躍していただくメンターを育成する研修を実施するほか、女性活躍に関する優れた取組みを行っている企業の表彰やホームページでの情報発信を行う。
- ・職業能力開発では、出産や子育て等により一時的にキャリアが中断した女性の就職を支援するため、パソコン操作等に関する研修を実施している。また、高等技術学校の施設内訓練を受講しやすい環境整備のため、民間託児施設を活用した託児サービスを付加している。
- ・マッチング支援では、女性の正規雇用での就職を促進するため、専門のコーディネーターを「ワークサポートかがわ」に配置し、女性の求職者と県内企業のマッチング支援を強化している。また、県内2か所に設置している「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」では、職についていない女性・高齢者等を掘り起こし、相談支援やキャリアカウンセリング等の支援を行っている。
- ・障害者雇用については、県内企業と障害者の双方の不安を解消するため、短期の職場実習を実施をしているほか、来年度新たに、企業の支援ニーズの把握から、採用・定着までのトータルでの支援に取り組みたいと考えている。
- ・働き方改革の推進については、男性の育児休業取得に課題を抱える企業に、社会保険労務士等を派遣し、個別支援を行うほか、来年度新たに、短時間正社員を雇用する取組みへの支援も行う予定である。
- ・県内企業の人材確保としては、「ワークサポートかがわ」を中心として事業を行っており、来年度からは、平日に加えて、第2・第4土曜日も開所し、利便性向上を図ってまいりたい。また、中国地方での本県出身学生等を対象とした就職イベントの開催や、民間の就活情報サイトを活用した県内企業の魅力等の発信も、来年度、新たに組みたいと考えている。
- ・このほか、県外大学等の学生が県内での合同就職説明会等に参加する際の交通費の一部助成や、高校生向けキャリア教育の事業、県内2か所の「地域若者サポートステーション」での支援についても、引き続き取り組んでまいりたい。
- ・外国人材の確保については、昨年8月に覚書を締結したベトナムのハノイ工科大学と連携し、学生を対象とした日本語教育及び本県や県内企業の魅力などの情報発信を行う講座を開設するほか、来年度

新たに、現地でジョブフェアを開催する予定である。このほか、県内企業における採用に要する経費への支援や、新たな海外大学との覚書締結などにも取り組みたいと考えている。

- ・また、来年度はフィリピンの実業系大学などと連携し、今年度、ハノイ工科大学で実施しているものと同様の取組みを行うとともに、現地の送り出し機関、県内の監理団体等と連携し、県内企業の人材確保につながる取組みを進めてまいりたい。
- ・職業能力の開発としては、引き続き、高等技術学校での施設内訓練を行うとともに、民間の教育訓練機関等も活用して職業訓練を実施する。

意見交換

●立石委員（日本労働組合総連合会香川県連合会）

- ・各団体から労働力不足の話があったが、直近の香川県の人口動態調査では、1年間で約8,500人減少しており、要因としては、若い女性を中心に、都会に行く割合が高まっていることが大きいと思う。そこを補うために、香川県でも、外国人材の確保や女性活躍の支援などの取組みをしていると思うが、人口減少に伴う人材確保の取組みも重要だと思う。各団体で何かあればお聞きしたい。

●松園委員（香川県商工会連合会）

- ・商工会がやっている婚活は、元々は後継者不足の課題があって始まったところだが、最近は地域振興的なイベントになってきている。

●白石委員（香川県経営者協会）

- ・他県の経営者協会から、「首都圏の大学に行き、キャリアを積んで人脈を作っても、地元で働きたい企業がなく、キャリア志向が高い女性は戻って来ない。」という話を聞き、香川県も同じかもしれないと思った。県内にも、良い企業はたくさんあると思うので、情報発信が大事だと思う。

●寺嶋会長

- ・高校生の頃から企業のことを知ってもらうとともに、保護者や学校の先生にも知ってもらえるよう情報発信していくことで、地元定着につながればと考えている。大きな課題であるが、今後も各団体と連携しながら、人材確保や働き方改革等に一生懸命取り組んでいくので、引き続きよろしくお願いしたい。